



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユアテック

コード番号 1934 URL <http://www.yurtec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐竹 勤

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小笠原 達治 TEL 022-296-2111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	226,042	△ 0.5	14,559	△ 4.6	15,121	△ 3.5	10,118	△ 3.4
28年3月期	227,067	4.3	15,256	35.7	15,677	27.2	10,470	△ 13.9

(注) 包括利益 29年3月期 11,325百万円(28.2%) 28年3月期 8,831百万円(△ 37.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	127.23	—	9.7	8.0	6.4
28年3月期	131.62	—	10.9	8.5	6.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	190,390	109,601	57.6	1,377.91
28年3月期	187,598	99,801	53.2	1,254.40

(参考) 自己資本 29年3月期 109,574百万円 28年3月期 99,766百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	14,389	△ 7,206	△ 12	40,855
28年3月期	△ 218	△ 508	△ 861	33,709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	1,193	11.4	1.2
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,590	15.7	1.5
30年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		24.5	

平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 3円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	△ 6.6	2,000	△ 59.1	2,300	△ 53.5	1,600	△ 50.9	20.12
通 期	210,000	△ 7.1	9,000	△ 38.2	9,600	△ 36.5	6,500	△ 35.8	81.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 ()、除外 — 社 ()

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

	29年3月期	81,224,462株	28年3月期	81,224,462株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	1,701,951株	28年3月期	1,691,323株
② 期末自己株式数	29年3月期	79,528,683株	28年3月期	79,548,196株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	216,522	△ 0.1	12,482	△ 6.2	13,046	△ 4.9	8,775	0.3
28年3月期	216,741	5.3	13,311	34.9	13,720	26.3	8,745	△ 23.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	110.35	—
28年3月期	109.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	168,996		98,026		58.0		1,232.68	
28年3月期	167,892		90,685		54.0		1,140.22	

(参考) 自己資本 29年3月期 98,026百万円 28年3月期 90,685百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	△ 7.4	1,400	△ 64.7	1,700	△ 57.9	1,200	△ 54.9	15.09
通期	200,000	△ 7.6	8,000	△ 35.9	8,600	△ 34.1	6,000	△ 31.6	75.44

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
(7) 企業集団の状況	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、海外経済が緩やかに回復したことにより輸出や生産に持ち直しの動きがみられ、雇用・所得環境が着実に改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界においては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は高水準の企業収益や合理化・省力化へのニーズの高まり等を背景に緩やかな増加基調で推移する一方、建設需要の拡大に伴う労務費や資材費の高止まりが続く状況となりました。

このような状況のもと、当社は、中期基本目標である「企業変革に積極的に挑戦し、競争を勝ち抜くユアテックの実現」に向け、企業グループの総力を結集して、以下のような諸施策に取り組んでまいりました。

屋内配線・空調管設備工事においては、被災地域の復興・発展に資するべく、復興関連工事の受注獲得に努めてまいりました。また、メガソーラーなどの再生可能エネルギー関連工事や、当事業の基盤である東北・新潟に加え、関東圏における工場、病院、事務所ビル、公共施設等の大型工事の受注獲得にも注力いたしました。

配電線などの電力工事においては、確実な受注の確保に努めるとともに、電力安定供給のための設備工事・修繕工事等に注力してまいりました。

情報通信工事においては、民間通信事業者の光ファイバーケーブル敷設工事などの受注獲得に注力いたしました。

また、当期は、会社の将来に向けた基盤整備の面においても大きな進展がありました。まず、昨年4月に、配電工事を広域のかつ機動的に行うことを目的として、新潟県内に当社14番目の子会社となる「株式会社ユアテック配電テクノ」を設立いたしました。6月には、ベトナム国における20年の実績を活かして、今後市場の拡大が見込まれるミャンマー国に事務所を開設し、海外事業を当社の成長分野として明確に位置づけたほか、翌7月には、リニューアル市場における社会のニーズに柔軟かつ機動的に対応するため、本社および支社の組織再編等を実施いたしました。さらに、同月には、東京本部内に「東京調達室」を、本年3月には「東京支社」を設置し、関東圏における競争力強化と収益拡大に向けた体制整備をはかりました。

加えて、一昨年開設した安全啓発センターの有効活用をはじめ、労働災害撲滅に向けた安全文化の構築に取り組むなど、経営の基本である安全確保の徹底と施工・業務品質の向上をベースとした業務運営を継続してまいりました。

さらに、政府が「働き方改革」に積極的な動きをみせているなかで、当社は、昨年12月、社長を委員長とする「働き方改革推進委員会」を設置し、労働時間管理の適正化を推進するとともに、業務負荷の低減や意識の改革など、実効性のある過重労働対策を講じるための取り組みを実施してまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は 226,042百万円（前年比 0.5%減）となりました。

また、損益面につきましては、連結営業利益は 14,559百万円（前年比 4.6%減）、連結経常利益は 15,121百万円（前年比 3.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は 10,118百万円（前年比 3.4%減）となりました。

[連結業績]

売上高	2,260億4千2百万円	(前年度比)	0.5%減
営業利益	145億5千9百万円	(前年度比)	4.6%減
経常利益	151億2千1百万円	(前年度比)	3.5%減
親会社株主に帰属する当期純利益	101億1千8百万円	(前年度比)	3.4%減

[個別業績]

売上高	2,165億2千2百万円	(前年度比)	0.1%減
営業利益	124億8千2百万円	(前年度比)	6.2%減
経常利益	130億4千6百万円	(前年度比)	4.9%減
当期純利益	87億7千5百万円	(前年度比)	0.3%増

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は 190,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,791百万円増加いたしました。これは、有形固定資産の増加などによるものであります。

負債合計は 80,788百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7,009百万円減少いたしました。これは、工事未払金等の支払債務の減少などによるものであります。

純資産合計は 109,601百万円となり、前連結会計年度末に比べ 9,800百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加および配当金の支払による減少などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 7,145百万円増加し、40,855百万円の残高となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 14,389百万円（前連結会計年度比 14,607百万円増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 7,206百万円（前連結会計年度比 6,697百万円増加）となりました。これは、有形固定資産の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 12百万円（前連結会計年度比 849百万円減少）となりました。これは、配当金の支払などによるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国経済の先行きは、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

建設業界においては、公共投資は補正予算による押し上げ効果が見込まれており、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に緩やかな増加基調を続けると予想されます。一方、メガソーラーなどの再生可能エネルギー関連工事や復興関連工事は今後徐々に減少していくものと予測され、また、平成32年度には、法律の定めにより、東北電力株式会社において送配電部門の分社化が行われます。

さらに長期的には、人口減少に伴い地方の建設市場は縮小傾向をたどる一方で、首都圏など都市部への投資が集中し、また東南アジアなどの経済発展が続くものと考えられます。

このような状況を踏まえ、当社は、中期経営方針（平成26～30年度）を見直し、平成29～32年度を対象期間とする新たな中期経営方針を策定いたしました。本方針では、2020ビジョンにおける成長戦略は踏襲しながらも、今後の課題・リスク等を踏まえた取り組みを加速させるため、主要施策として3つの力点を設定し、これらに基づく具体的施策に取り組んでまいります。

変化が大きい時代こそ迅速な意思決定と行動により、変化を先取りしていくことが重要であることから、中期基本目標は「スピード感を持った行動による着実な収益確保」とし、平成32年度定量目標として引き続き「売上高2,000億円・営業利益80億円」を掲げ、本方針のもと、企業グループ一丸となって積極果敢に挑戦し、目標達成を目指してまいります。

以上のような状況を踏まえ、次期における業績は次のとおりとなる見通しであります。

【連結業績見通し】

売上高	2,100億円	(前年度比	7.1%減)
営業利益	90億円	(前年度比	38.2%減)
経常利益	96億円	(前年度比	36.5%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	65億円	(前年度比	35.8%減)

【個別業績見通し】

売上高	2,000億円	(前年度比	7.6%減)
営業利益	80億円	(前年度比	35.9%減)
経常利益	86億円	(前年度比	34.1%減)
当期純利益	60億円	(前年度比	31.6%減)

【中期経営方針に基づく主要施策（力点）】

力点①：「安全」・「品質」・「信頼」のユアテックブランドに磨きをかけていきます

◎「安全・品質・信頼は不変の価値である」との信念をもって、より良い施工を提供し、お客さまとともに成長する企業を目指します

力点②：地域需要を掘り起こす営業活動を強化するとともに、成長市場への展開を加速します

◎東北・新潟のお客さまとの顔の見える関係を維持・強化し、新築受注とリニューアル工事の獲得を目指します

◎電気事業の変化を見据えた業務運営体制の構築を目指します

◎成長市場への取り組み強化により利益ある成長を目指します

力点③：時間管理の意識を高め、働きやすく人を活かす企業を目指します

◎ユアテックブランドの規律の下、スピードある意思決定と行動で変化に前向きに対応します

◎ライフステージに応じて「安心して」・「長く」働ける「仕事と家庭の両立支援制度」の整備を進めます

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主のみなさまへの年2回の安定的な配当を基本とし、業績ならびに将来にわたる安定した事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、株主のみなさまへの利益還元を努める所存であります。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、中長期的な経営方針、業績見通し、財務状況を総合的に勘案したうえで、株主のみなさまへの利益還元を重視する観点から、1株当たり10円を予定しております。

この結果、年間配当金としては、先に実施いたしました中間配当金10円を加え、1株当たり20円となる予定であります。

また、次期以降の配当金につきましても、上記の基本方針等を踏まえ、年間配当金を1株当たり20円（中間10円・期末10円。いずれも普通配当）とする予定であります。

(6) 事業等のリスク

企業グループの事業に関して、投資家のみなさまの判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および、発生した場合の対応に努める所存であります。

①電力設備投資の受注減少

当社親会社であり電力設備工事における主要取引先である東北電力株式会社の経営環境変化に伴う電力設備投資抑制が行なわれた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②民間設備投資・公共投資の受注減少

予想を上回る民間設備投資、公共投資の抑制が行なわれた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先の信用リスク

建設業においては、工事目的物の引渡後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④材料価格の変動

工事材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害の発生

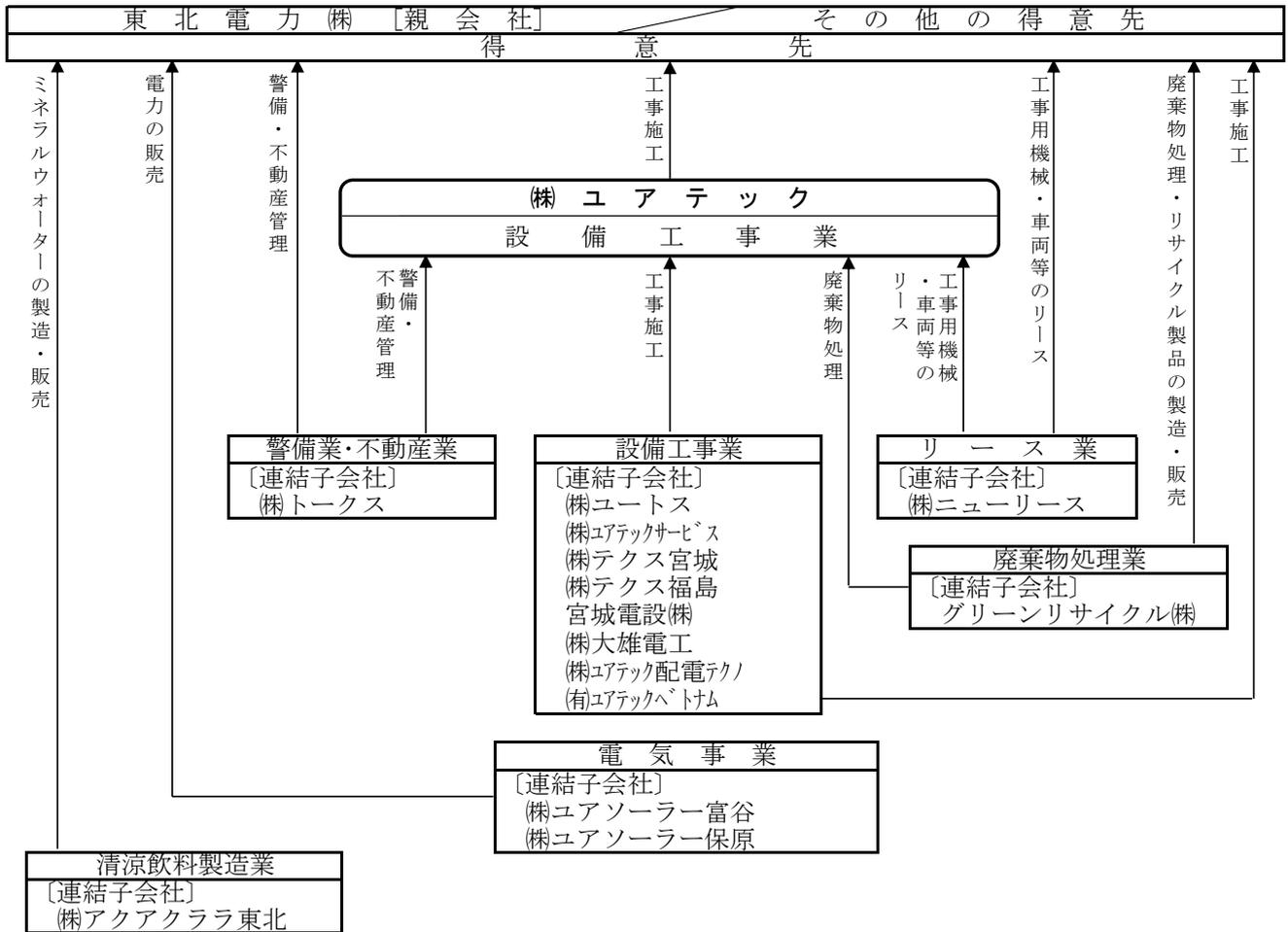
大規模な自然災害に伴い、工事の中断や大幅な遅延、または企業グループの設備が損傷するといった事態が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社の東北電力㈱、連結子会社の14社で構成されております。
 当社は電気、通信、土木、建築、空調管工事などの請負施工を行っており、当該企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- ① 東北電力㈱は電気事業を営んでおり、当社は電力設備建設工事、修繕工事等を受注しております。
- ② ㈱トークスは警備業、不動産業等を営んでおり、当社は警備業務、不動産の管理業務を委託しております。
- ③ ㈱ユートス他7社は設備工事業を営んでおり、当社は電気、通信、土木工事等を発注しております。
- ④ ㈱ニューリースはリース業等を営んでおり、当社は工事用機械、車両等のリースを受けております。
- ⑤ グリーンリサイクル㈱は廃棄物処理および伐採木のリサイクル製品の製造・販売業を営んでおり、当社は伐採材等の処理を委託しております。
- ⑥ ㈱アクアクララ東北はミネラルウォーターの製造・販売業を営んでおります。
- ⑦ ㈱ユアソーラー富谷他1社は太陽光発電による電気の卸供給事業を行っております。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,193	31,072
受取手形・完成工事未収入金等	76,428	65,500
電子記録債権	4,747	8,334
リース債権及びリース投資資産	4,363	4,593
有価証券	3,000	3,999
未成工事支出金	2,667	2,488
繰延税金資産	2,211	2,292
その他	14,400	9,879
貸倒引当金	△ 167	△ 109
流動資産合計	128,844	128,051
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	41,448	43,254
機械、運搬具及び工具器具備品	18,257	20,070
土地	16,243	16,663
その他	1,212	830
減価償却累計額	△ 35,127	△ 36,035
有形固定資産合計	42,034	44,783
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	9,229	10,328
退職給付に係る資産	—	451
繰延税金資産	4,928	4,630
その他	1,354	994
貸倒引当金	△ 412	△ 260
投資その他の資産合計	15,099	16,143
固定資産合計	58,753	62,338
資産合計	187,598	190,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,993	32,179
電子記録債務	9,547	8,925
短期借入金	2,375	2,640
未払法人税等	3,551	3,947
工事損失引当金	92	51
役員賞与引当金	77	78
災害損失引当金	66	66
その他	10,698	10,478
流動負債合計	66,400	58,366
固定負債		
長期借入金	4,968	6,228
再評価に係る繰延税金負債	1,436	1,426
役員退職慰労引当金	101	137
退職給付に係る負債	14,445	14,137
その他	446	492
固定負債合計	21,396	22,421
負債合計	87,797	80,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,813	7,819
利益剰余金	88,548	96,763
自己株式	△ 752	△ 760
株主資本合計	103,413	111,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177	261
土地再評価差額金	△ 2,359	△ 1,967
為替換算調整勘定	17	13
退職給付に係る調整累計額	△ 1,481	△ 359
その他の包括利益累計額合計	△ 3,646	△ 2,052
非支配株主持分	34	27
純資産合計	99,801	109,601
負債純資産合計	187,598	190,390

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	227,067	226,042
売上原価	195,450	194,172
売上総利益	31,617	31,870
販売費及び一般管理費	16,360	17,310
営業利益	15,256	14,559
営業外収益		
受取利息及び配当金	261	255
受取賃貸料	179	194
その他	239	208
営業外収益合計	681	658
営業外費用		
為替差損	196	37
遊休資産諸費用	31	37
その他	31	21
営業外費用合計	260	95
経常利益	15,677	15,121
特別利益		
固定資産売却益	4	12
関係会社株式売却益	369	—
事業譲渡益	178	—
受取損害賠償金	103	51
その他	14	—
特別利益合計	671	64
特別損失		
減損損失	96	24
固定資産売却損	2	19
固定資産除却損	62	71
固定資産撤去費	52	63
事業再編費用	154	—
その他	14	0
特別損失合計	383	179
税金等調整前当期純利益	15,965	15,006
法人税、住民税及び事業税	4,350	5,181
法人税等調整額	1,113	△ 297
法人税等合計	5,463	4,883
当期純利益	10,501	10,122
非支配株主に帰属する当期純利益	31	4
親会社株主に帰属する当期純利益	10,470	10,118

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	10,501	10,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 169	84
土地再評価差額金	75	—
為替換算調整勘定	△ 14	△ 4
退職給付に係る調整額	△ 1,562	1,122
その他の包括利益合計	△ 1,670	1,202
包括利益	8,831	11,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,800	11,320
非支配株主に係る包括利益	31	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,803	7,813	79,081	△ 719	93,978
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			△ 1,034		△ 1,034
親会社株主に帰属する当期純利益			10,470		10,470
土地再評価差額金の取崩			30		30
自己株式の取得				△ 32	△ 32
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	9,466	△ 32	9,434
当期末残高	7,803	7,813	88,548	△ 752	103,413

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	346	△ 2,404	32	80	△ 1,945	531	92,564
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
剰余金の配当							△ 1,034
親会社株主に帰属する当期純利益							10,470
土地再評価差額金の取崩							30
自己株式の取得							△ 32
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 169	44	△ 14	△ 1,562	△ 1,701	△ 497	△ 2,198
当期変動額合計	△ 169	44	△ 14	△ 1,562	△ 1,701	△ 497	7,236
当期末残高	177	△ 2,359	17	△ 1,481	△ 3,646	34	99,801

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,803	7,813	88,548	△ 752	103,413
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
剰余金の配当			△ 1,511		△ 1,511
親会社株主に帰属する当期純利益			10,118		10,118
土地再評価差額金の取崩			△ 392		△ 392
自己株式の取得				△ 8	△ 8
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	6	8,215	△ 8	8,213
当期末残高	7,803	7,819	96,763	△ 760	111,626

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	177	△ 2,359	17	△ 1,481	△ 3,646	34	99,801
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							6
剰余金の配当							△ 1,511
親会社株主に帰属する当期純利益							10,118
土地再評価差額金の取崩							△ 392
自己株式の取得							△ 8
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	392	△ 4	1,122	1,594	△ 7	1,587
当期変動額合計	84	392	△ 4	1,122	1,594	△ 7	9,800
当期末残高	261	△ 1,967	13	△ 359	△ 2,052	27	109,601

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,965	15,006
減価償却費	3,178	3,588
減損損失	96	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	△ 192
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 479	855
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,531	△ 41
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 55	—
受取利息及び受取配当金	△ 261	△ 255
支払利息	11	9
為替差損益 (△は益)	191	68
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1	6
関係会社株式売却損益 (△は益)	△ 355	—
事業譲渡損益 (△は益)	△ 178	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 12,637	7,086
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	170	155
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,473	△ 8,927
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△ 1,741	△ 184
その他	△ 1,171	1,856
小計	3,694	19,056
利息及び配当金の受取額	269	257
利息の支払額	△ 11	△ 9
法人税等の支払額	△ 4,170	△ 4,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 218	14,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 1,100	△ 1,925
定期預金の払戻による収入	1,400	800
預け金の預入による支出	△ 15,000	△ 10,100
預け金の払戻による収入	18,500	11,200
有価証券の売却及び償還による収入	4,000	—
有形固定資産の取得による支出	△ 6,026	△ 6,436
有形固定資産の売却による収入	15	111
無形固定資産の取得による支出	△ 1,177	△ 255
投資有価証券の取得による支出	△ 3,021	△ 3,002
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000	2,000
長期貸付けによる支出	△ 3	△ 1
長期貸付金の回収による収入	18	4
長期預け金の払戻による収入	80	—
関係会社株式の売却による収入	629	—
事業譲渡による収入	270	—
その他	△ 92	398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 508	△ 7,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△ 15	△ 5
リース債務の返済による支出	△ 20	△ 15
長期借入れによる収入	3,100	4,100
長期借入金の返済による支出	△ 2,330	△ 2,570
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△ 32	△ 8
配当金の支払額	△ 1,034	△ 1,507
非支配株主への配当金の支払額	△ 1	△ 0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 527	△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 861	△ 12
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 196	△ 25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,784	7,145
現金及び現金同等物の期首残高	35,494	33,709
現金及び現金同等物の期末残高	33,709	40,855

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の名称

㈱トークス・㈱ニューリース・㈱ユートス・㈱ユアテックサービス・㈱テクス宮城・㈱テクス福島
宮城電設㈱・グリーンリサイクル㈱・㈱アクアクララ東北・㈱大雄電工・㈱ユアソーラー富谷
㈱ユアソーラー保原・㈱ユアテック配電テクノ・㈱ユアテックベトナム

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、売上集計区分から事業セグメントを決定し、さらに売上高、利益又は損失もしくは資産の重要性が高いものを報告セグメントとしております。

当社グループは、設備工事、リース、警備、不動産賃貸、製造、廃棄物処理及び電力販売の事業を営んでおり、「設備工事業」を報告セグメントとしております。

設備工事業は、電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業を行っております。

当連結会計年度より、従来「リース事業」として記載していた報告セグメントについては、重要性が乏しくなったことに伴い、「その他」の区分に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	223,554	3,513	227,067	—	227,067
セグメント間の内部売上高 又は振替高	175	11,495	11,670	△ 11,670	—
計	223,729	15,008	238,738	△ 11,670	227,067
セグメント利益	14,456	1,061	15,517	△ 260	15,256
セグメント資産	173,592	19,657	193,250	△ 5,651	187,598
その他の項目					
減価償却費	1,864	1,321	3,186	△ 8	3,178
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,760	724	7,485	△ 16	7,469

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	222,217	3,825	226,042	—	226,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	118	11,686	11,805	△ 11,805	—
計	222,335	15,511	237,847	△ 11,805	226,042
セグメント利益	13,564	1,087	14,651	△ 92	14,559
セグメント資産	174,666	21,882	196,548	△ 6,158	190,390
その他の項目					
減価償却費	2,326	1,271	3,597	△ 9	3,588
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,817	524	6,342	△ 9	6,332

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,254.40円	1,377.91円
1株当たり当期純利益金額	131.62円	127.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,470	10,118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,470	10,118
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,548	79,528

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,396	22,717
受取手形	2,931	2,743
電子記録債権	4,747	8,334
完成工事未収入金	71,695	61,235
有価証券	3,000	3,999
未成工事支出金	2,160	2,265
繰延税金資産	1,912	2,014
その他	13,460	10,024
貸倒引当金	△ 165	△ 108
流動資産合計	115,138	113,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,940	36,289
減価償却累計額	△ 19,280	△ 19,474
建物（純額）	15,659	16,815
構築物	3,782	4,000
減価償却累計額	△ 2,989	△ 3,050
構築物（純額）	792	949
機械及び装置	2,588	2,831
減価償却累計額	△ 2,445	△ 2,507
機械及び装置（純額）	143	323
車両運搬具	94	94
減価償却累計額	△ 31	△ 60
車両運搬具（純額）	63	33
工具、器具及び備品	4,095	4,197
減価償却累計額	△ 3,451	△ 3,583
工具、器具及び備品（純額）	644	614
土地	15,359	15,651
リース資産	4,584	5,644
減価償却累計額	△ 1,585	△ 1,989
リース資産（純額）	2,999	3,655
建設仮勘定	228	20
有形固定資産合計	35,890	38,064
無形固定資産		
投資その他の資産	1,038	867
投資有価証券	9,229	10,328
関係会社株式	1,283	1,318
長期貸付金	81	80
従業員に対する長期貸付金	10	7
関係会社長期貸付金	156	140
破産更生債権等	419	125
長期前払費用	14	23
前払年金費用	93	—
繰延税金資産	4,036	4,190
その他	924	888
貸倒引当金	△ 424	△ 264
投資その他の資産合計	15,824	16,838
固定資産合計	52,753	55,769
資産合計	167,892	168,996

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,715	3,390
電子記録債務	9,547	8,925
工事未払金	35,636	28,442
リース債務	714	866
未払法人税等	3,042	3,400
未成工事受入金	2,409	2,608
工事損失引当金	92	51
役員賞与引当金	33	33
災害損失引当金	66	66
その他	5,457	5,251
流動負債合計	60,715	53,035
固定負債		
リース債務	2,684	3,310
再評価に係る繰延税金負債	1,436	1,426
退職給付引当金	12,065	12,792
役員退職慰労引当金	69	100
その他	237	306
固定負債合計	16,492	17,935
負債合計	77,207	70,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金		
資本準備金	7,812	7,812
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,813	7,813
利益剰余金		
利益準備金	1,088	1,088
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	235	231
別途積立金	67,200	74,800
繰越利益剰余金	9,479	8,755
利益剰余金合計	78,002	84,875
自己株式	△ 752	△ 760
株主資本合計	92,867	99,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177	261
土地再評価差額金	△ 2,359	△ 1,967
評価・換算差額等合計	△ 2,182	△ 1,706
純資産合計	90,685	98,026
負債純資産合計	167,892	168,996

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	216,741	216,522
売上高合計	216,741	216,522
売上原価		
完成工事原価	188,423	187,989
売上原価合計	188,423	187,989
売上総利益	28,318	28,533
販売費及び一般管理費	15,006	16,051
営業利益	13,311	12,482
営業外収益		
受取利息	44	23
有価証券利息	185	203
受取配当金	46	82
受取賃貸料	287	303
その他	219	195
営業外収益合計	783	808
営業外費用		
支払利息	128	161
遊休資産諸費用	31	37
為替差損	190	34
その他	25	10
営業外費用合計	374	244
経常利益	13,720	13,046
特別利益		
固定資産売却益	4	12
関係会社株式売却益	361	—
受取損害賠償金	28	8
特別利益合計	395	20
特別損失		
減損損失	96	24
固定資産売却損	—	19
固定資産除却損	42	64
固定資産撤去費	54	92
その他	181	14
特別損失合計	376	216
税引前当期純利益	13,738	12,851
法人税、住民税及び事業税	3,674	4,354
法人税等調整額	1,318	△ 279
法人税等合計	4,993	4,075
当期純利益	8,745	8,775

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,803	7,812	0	7,813	1,088	233	52,200	16,739	70,260	△ 719	85,157
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						2		△ 2	—		—
別途積立金の積立							15,000	△ 15,000	—		—
剰余金の配当								△ 1,034	△ 1,034		△ 1,034
当期純利益								8,745	8,745		8,745
土地再評価差額金の取崩								30	30		30
自己株式の取得										△ 32	△ 32
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	0	0	—	2	15,000	△ 7,259	7,742	△ 32	7,710
当期末残高	7,803	7,812	0	7,813	1,088	235	67,200	9,479	78,002	△ 752	92,867

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	346	△ 2,404	△ 2,058	83,099
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 1,034
当期純利益				8,745
土地再評価差額金の取崩				30
自己株式の取得				△ 32
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 169	44	△ 124	△ 124
当期変動額合計	△ 169	44	△ 124	7,585
当期末残高	177	△ 2,359	△ 2,182	90,685

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,803	7,812	0	7,813	1,088	235	67,200	9,479	78,002	△ 752	92,867
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 3		3	—		—
別途積立金の積立							7,600	△ 7,600	—		—
剰余金の配当								△ 1,511	△ 1,511		△ 1,511
当期純利益								8,775	8,775		8,775
土地再評価差額金の取崩								△ 392	△ 392		△ 392
自己株式の取得										△ 8	△ 8
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△ 3	7,600	△ 723	6,872	△ 8	6,864
当期末残高	7,803	7,812	0	7,813	1,088	231	74,800	8,755	84,875	△ 760	99,732

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	177	△ 2,359	△ 2,182	90,685
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 1,511
当期純利益				8,775
土地再評価差額金の取崩				△ 392
自己株式の取得				△ 8
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	84	392	476	476
当期変動額合計	84	392	476	7,340
当期末残高	261	△ 1,967	△ 1,706	98,026

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳

①工事別受注工事高

期別 工事別	前 期 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)		当 期 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	73,001	32.1	73,961	34.3	960	1.3
配 電 線 工 事	64,978	28.6	58,591	27.1	△ 6,387	△ 9.8
送電・発電電・土木建築・ 情報通信工事	64,197	28.2	64,791	30.0	594	0.9
空 調 管 工 事	25,338	11.1	18,475	8.6	△ 6,862	△ 27.1
合 計	227,515	100	215,820	100	△ 11,695	△ 5.1

②工事別完成工事高

期別 工事別	前 期 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)		当 期 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	77,057	35.6	74,682	34.5	△ 2,374	△ 3.1
配 電 線 工 事	56,646	26.1	58,265	26.9	1,619	2.9
送電・発電電・土木建築・ 情報通信工事	58,359	26.9	61,091	28.2	2,731	4.7
空 調 管 工 事	24,678	11.4	22,482	10.4	△ 2,195	△ 8.9
合 計	216,741	100	216,522	100	△ 218	△ 0.1

③工事別手持工事高

期別 工事別	前 期 (H28. 3. 31)		当 期 (H29. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	53,573	48.1	52,852	47.7	△ 720	△ 1.3
配 電 線 工 事	18,353	16.5	18,679	16.9	325	1.8
送電・発電電・土木建築・ 情報通信工事	27,186	24.4	30,885	27.9	3,699	13.6
空 調 管 工 事	12,282	11.0	8,275	7.5	△ 4,007	△ 32.6
合 計	111,395	100	110,692	100	△ 702	△ 0.6

④得意先別受注工事高

期 別 得意先別	前 期 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)		当 期 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 (株)	107,639	47.3	102,607	47.5	△ 5,032	△ 4.7
官 公 庁	9,557	4.2	8,105	3.8	△ 1,451	△ 15.2
一 般 民 間	110,319	48.5	105,107	48.7	△ 5,211	△ 4.7
合 計	227,515	100	215,820	100	△ 11,695	△ 5.1

⑤得意先別完成工事高

期 別 得意先別	前 期 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)		当 期 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 (株)	95,350	44.0	99,912	46.1	4,561	4.8
官 公 庁	10,054	4.6	8,392	3.9	△ 1,661	△ 16.5
一 般 民 間	111,336	51.4	108,217	50.0	△ 3,118	△ 2.8
合 計	216,741	100	216,522	100	△ 218	△ 0.1

⑥次期 (H29. 4. 1～H30. 3. 31) 受注工事高及び完成工事高の予想

区 別 工事別	受 注 工 事 高		完 成 工 事 高	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	69,000	34.8	69,000	34.5
配 電 線 工 事	56,000	28.3	55,000	27.5
送電・発電電・土木建築・ 情報通信工事	51,000	25.8	56,000	28.0
空 調 管 工 事	22,000	11.1	20,000	10.0
合 計	198,000	100	200,000	100